

# 調査レポート

2014  
7

No. 216

- 道内経済の動き
- 冬季オリンピック・パラリンピックに関する道内企業意識調査
- タイを通じたハラール市場へのアプローチ
- アジア各国の水産品事情（タイ・シンガポール編）

● 目 次 ●

道内経済の動き	1
調査：冬季オリンピック・パラリンピック に関する道内企業意識調査	4
アジアニュース：タイを通じたハラール市場への アプローチ	19
アジア各国の水産品事情 (タイ・シンガポール編)	20
主要経済指標	23

# 道内経済の動き

道内景気は、持ち直しの動きが一服している。

需要面をみると、個人消費は、消費税増税前の駆け込み需要の反動から、百貨店販売や自動車販売が落ち込んでいるものの、足元ではその影響も徐々に薄れている。住宅投資は、駆け込み需要の反動減から、持家を中心に前年を下回っている。公共投資は前年を大きく上回っている。輸出は、アフリカや中東、北米向けが増加している。

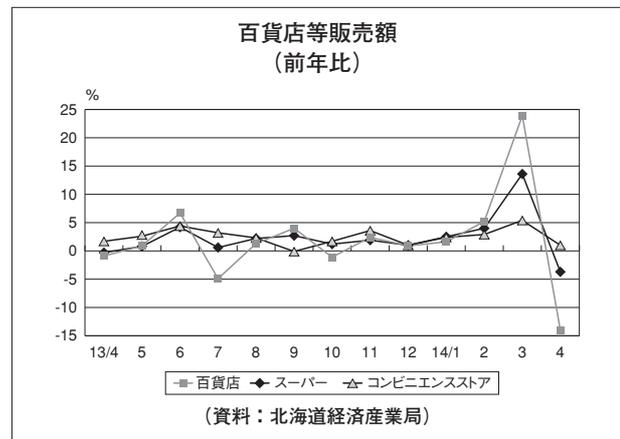
生産活動は低下している。雇用情勢は有効求人倍率、新規求人数ともに改善が続いている。企業倒産は件数、負債総額とも減少している。

## ①大型小売店販売額～9か月ぶりに減少

4月の大型小売店販売額（全店ベース、前年比▲5.9%）は、9か月ぶりに前年を下回った。

百貨店（前年比▲14.0%）、スーパー（同▲3.7%）とも、衣料品、身の回り品、飲食料品、その他のすべての品目で前年を下回った。

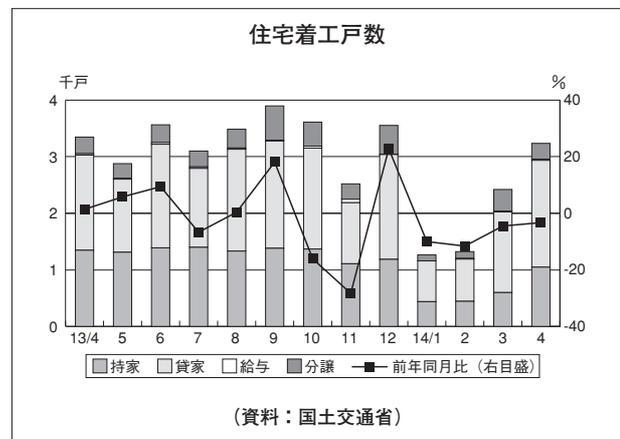
コンビニエンスストア（前年比+1.0%）は、7か月連続で前年を上回った。



## ②住宅投資～4か月連続で減少

4月の新設住宅着工戸数は、3,236戸（前年比▲3.3%）と4か月連続で前年を下回った。利用関係別では、貸家（同+12.2%）は増加したが、持家（同▲22.2%）、分譲（同▲5.1%）が減少した。

1～4月累計では、8,245戸（前年比▲6.2%）と前年を下回って推移している。利用関係別では、貸家（同+5.0%）は増加しているが、持家（同▲14.0%）、分譲（同▲27.2%）が減少している。

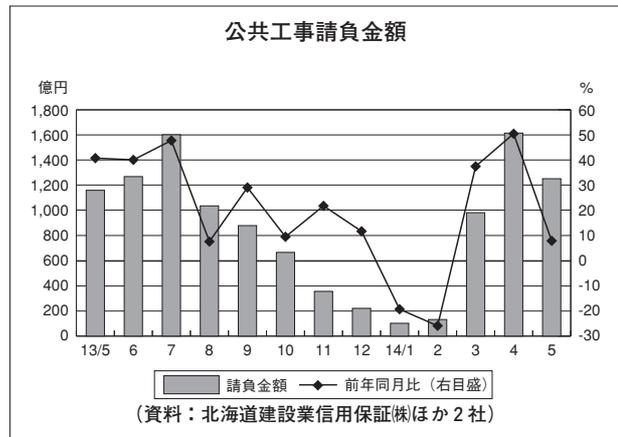


③公共投資～3か月連続で増加

5月の公共工事請負金額は、1,252億円（前年比+7.9%）と3か月連続で前年を上回った。

発注者別では、国（前年比▲23.4%）は前年を下回ったが、北海道（同+68.2%）、市町村（同+44.6%）が前年を上回った。

1～4月累計では、請負金額4,083億円（前年比+25.6%）と前年を上回って推移している。

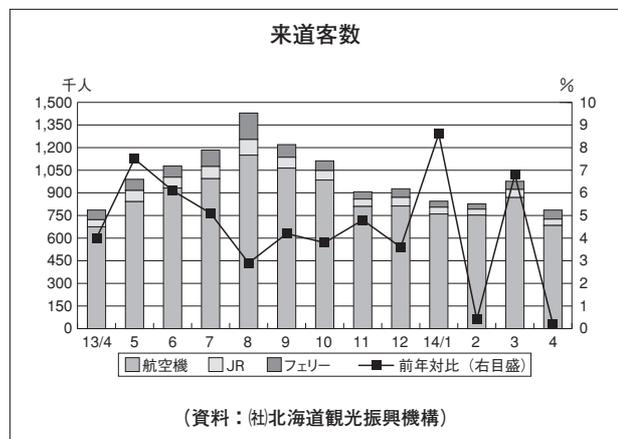


④来道客数～26か月連続で前年を上回る

4月の来道客数は、786千人（前年比+0.2%）と26か月連続で前年を上回った。

1～4月累計では、3,434千人と前年を4.1%上回っている。

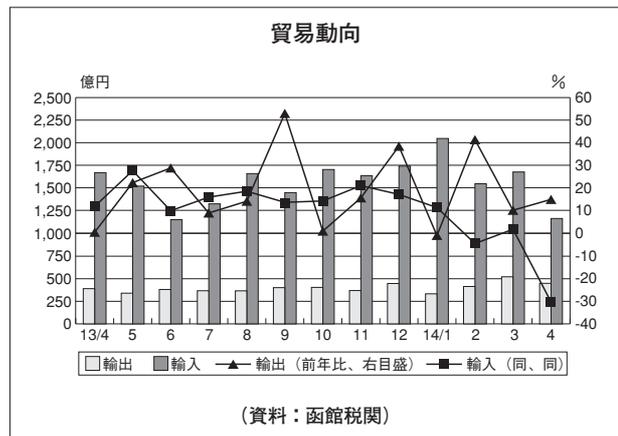
4月の新千歳空港輸送旅客数は、前年に比べ2.0%増加した。国内線（前年比+1.0%）、国際線（同+16.3%）ともに前年を上回った。



⑤貿易動向～輸出は3か月連続で増加

4月の道内貿易額は、輸出が前年比15.0%増の448億円、輸入が同30.3%減の1,164億円となった。

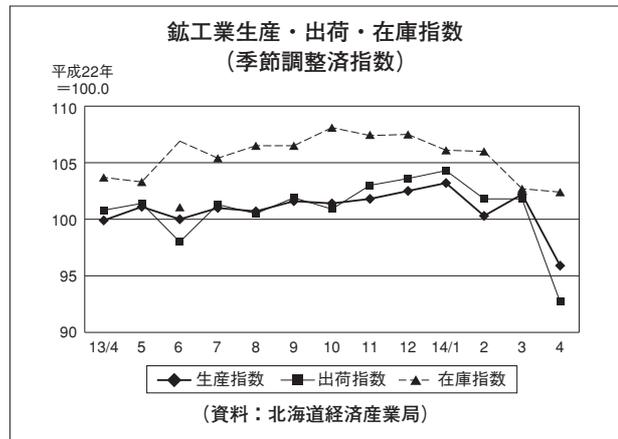
輸出は船舶や自動車の部分品、鉄鋼などが増加し、3か月連続で前年を上回った。輸入は、製油所の再編から原油及び粗油が大幅に減少するなどし、2か月ぶりに前年を下回った。



⑥ 鉱工業生産～2か月ぶりの低下

4月の鉱工業生産指数は95.9（前月比▲6.2%）と2か月ぶりに低下した。前年比（原指数）では▲4.0%と2か月ぶりに低下した。

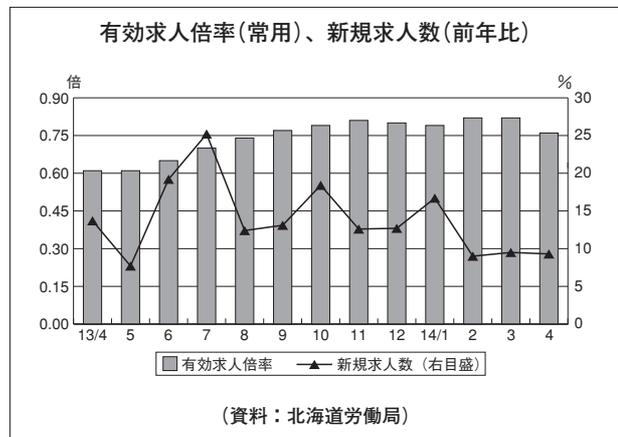
業種別では、前月に比べ、金属製品工業、輸送機械工業など5業種が上昇したが、電気機械工業や窯業・土石製品工業、石油・石炭製品工業など11業種が低下した。



⑦ 雇用情勢～改善が続く

4月の有効求人倍率（パートを含む常用）は0.76倍（前年比+0.15ポイント）と51か月連続で前年を上回った。

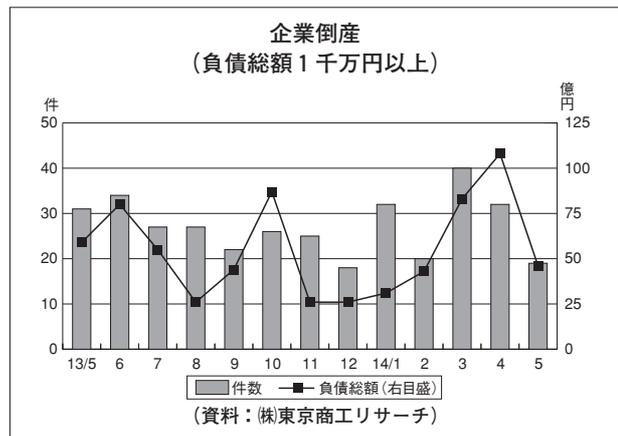
新規求人数は、前年比9.3%の増加となり、51か月連続して前年を上回った。業種別では、医療・福祉（前年比+11.9%）、製造業（同+23.4%）、サービス業（同+8.7%）などが増加した。



⑧ 倒産動向～件数は2か月ぶりに減少

5月の企業倒産は、件数が19件（前年比▲38.7%）、負債総額が46億円（同▲21.7%）となった。件数は2か月ぶりに減少、負債総額は7か月連続で前年を下回った。

業種別では、建設業が8件、不動産業、サービス・他がそれぞれ3件などとなった。



# 冬季オリンピック・パラリンピック に関する道内企業意識調査

## 1. 調査概要

### (1) 調査の趣旨

2013年9月8日、2020年夏季オリンピック・パラリンピックの開催地として東京が選ばれ、夏季オリンピックとして1964年の東京オリンピック以来56年ぶりの我が国での開催が決定した。

一方、冬季オリンピック・パラリンピックに関しては、1972年の札幌オリンピック、1998年の長野オリンピック開催以降、日本での招致立候補はない。また、昨年の11月に立候補の申請が締め切られた第24回大会（2022年開催）についても、北京やストックホルムなど世界6都市が立候補しているものの、日本からの立候補はなかった。

2020年の東京オリンピック・パラリンピックの開催について、日本オリンピック招致委員会と東京都が算定した開催の経済効果は約3兆円と見込まれており、冬季オリンピック・パラリンピックでもこうした経済波及効果が期待されるとともに、国際観光交流の拡大や開催都市の国際的知名度の向上など様々な効果が期待される。

そこで、2020年の東京オリンピック・パラリンピックの開催決定を機に、道内企業の意識調査をとおして、道内での冬季オリンピック・パラリンピックの開催が道内景気と道内企業経営にどのような効果をもたらすかを調査した。

### (2) 調査内容

#### ① 調査対象

道内の企業5,000社を対象とした。

#### ② 調査方法、実施時期

調査方法：調査票を郵送により配布、回収

実施時期：平成26年2～3月

#### ③ 調査項目

- i. 冬季五輪開催による道内景気への影響
- ii. 冬季五輪開催に対する期待と不安
- iii. 冬季五輪開催による自社の業績への影響
- iv. 冬季五輪開催による投資等の可能性
- v. 北海道の経済成長のための、冬季五輪開催の有効性
- vi. 冬季五輪開催市町村

#### ④ 調査票配布・回収結果

配布数 : 5,000社

回収数 : 1,550社      回収率：31.0%

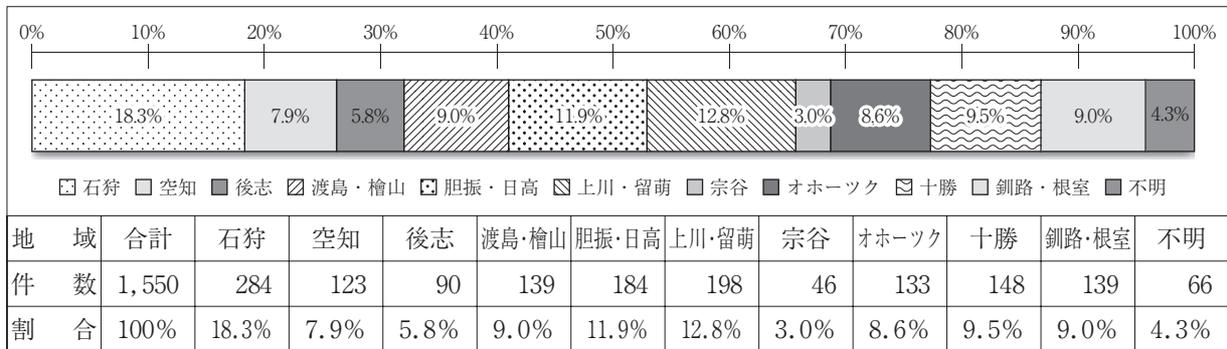
## 2. 調査結果（要旨）

1. 冬季五輪の北海道での開催は、8割以上の企業が道内景気へ好影響があると回答。地域や業種にかかわらず多くの企業が冬季五輪による景気浮揚に期待を示す。
2. 冬季五輪への期待と不安では、7割以上の企業が「期待の方が大きい」と回答。地域では『石狩地域』が、業種では『レジャー関連業（旅館・ホテル、飲食店、娯楽サービス業）』がそれぞれ8割を超えた。  
具体的な期待する項目では、「経済効果の波及」を企業の72.6%が回答。次いで「観光客の増加」(64.6%)、「北海道の国際的知名度・イメージの向上」(56.2%)、「ホテル・商業施設の整備など民間投資の拡大」(50.3%)と続く。  
不安に関する項目では、「開催後の施設維持費等財政負担増」を企業の46.2%が回答、次いで「開催地周辺での交通渋滞」(37.2%)、「開催後の景気減速」(33.7%)と続く。
3. 企業の41.5%が冬季五輪の北海道での開催は、自社の業績に「プラスの影響がある」、「ややプラスの影響がある」と認識。地域では、札幌市を含む『石狩地域』が59.9%と突出して高く、『上川・留萌地域』も48.9%と5割近い。  
また、業種では、『レジャー関連業（旅館・ホテル、飲食店、娯楽サービス業）』が67.6%と高く、次いで『旅客運送業』(同56.4%)、『卸売業』(同51.5%)、『不動産業』(同45.5%)、『飲食料品製造業』(同43.8%)が上位となり、いずれも4割を超えた。
4. 冬季五輪の北海道での開催に向けた自社の設備投資や新事業展開、新製品開発、人員増強などについては、その「可能性がない」、「あまり可能性はない」を合わせて67.5%と、投資等に消極的な回答。  
他方、「可能性がある」、「やや可能性がある」とした企業は、合せて15.2%にとどまったが、『レジャー関連業（旅館・ホテル、飲食店、娯楽サービス業）』では、42.8%と大きく平均を上回り、新たな事業展開等への期待の高さが伺える。
5. 企業の75.6%が北海道の経済成長のために冬季五輪の北海道での開催は「有効」と回答。特に地域別には『石狩地域』、業種別には『小売業』、『不動産業』、『レジャー関連業（旅館・ホテル、飲食店、娯楽サービス業）』、『建設・設備工事業』で、経済成長に対して五輪開催を積極的に評価。
6. 開催地としては、企業の8割が『札幌市』と回答。以下、旭川市（30.3%）、ニセコエリア〔ニセコ町・倶知安町・蘭越町の合計〕(22.7%)、帯広市（20.6%）、苫小牧市（14.9%）、富良野市（14.3%）、釧路市（7.6%）、北見市（5.4%）、小樽市（5.3%）、函館市（2.9%）と続く。  
一方、自由意見では、「全道への経済波及を期待するには『札幌オリンピック』ではなく『北海道オリンピック』とし、全道各地で競技を開催する必要がある。」など、札幌以外での開催や各地分散型で開催すべきといった意見も多く見られた。

### 3. 調査結果

#### (1) 回答企業の所在地と業種

##### ①所在地



##### ②業種

所在地	業種	農林水産	建設設備 工事業	不動産	食料品 製造業	その他 製造業	卸売業	小売業	旅客 運送業	貨物 運送業	レジャー 関連業	サービス 業	その他	無回答	標本数
全体		63	330	33	112	231	130	164	55	137	105	247	4	10	1,550
		4.1%	21.3%	2.1%	7.2%	14.9%	8.4%	10.6%	3.5%	8.8%	6.8%	15.9%	0.3%	0.6%	100%
石狩		4	41	17	4	15	40	37	3	4	36	88	0	3	284
		1.4%	14.4%	6.0%	1.4%	5.3%	14.1%	13.0%	1.1%	1.4%	12.7%	31.0%	0.0%	1.1%	100%
空知		2	27	2	9	32	8	13	4	12	7	9	1	1	123
		1.6%	22.0%	1.6%	7.3%	26.0%	6.5%	10.6%	3.3%	9.8%	5.7%	7.3%	0.8%	0.8%	100%
後志		6	14	1	21	17	3	7	2	8	4	10	0	0	90
		6.7%	15.6%	1.1%	23.3%	18.9%	3.3%	7.8%	2.2%	8.9%	4.4%	11.1%	0.0%	0.0%	100%
渡島・檜山		3	32	0	16	23	13	15	12	14	7	9	0	0	139
		2.2%	23.0%	0.0%	11.5%	16.5%	9.4%	10.8%	8.6%	10.1%	5.0%	6.5%	0.0%	0.0%	100%
胆振・日高		5	47	2	11	34	11	15	5	19	9	33	0	1	184
		2.7%	25.5%	1.1%	6.0%	18.5%	6.0%	8.2%	2.7%	10.3%	4.9%	17.9%	0.0%	0.5%	100%
上川・留萌		6	50	3	9	30	23	19	7	17	9	33	0	1	198
		3.0%	25.3%	1.5%	4.5%	15.2%	11.6%	9.6%	3.5%	8.6%	4.5%	16.7%	0.0%	0.5%	100%
宗谷		7	15	1	5	3	2	1	3	4	3	4	0	0	46
		15.2%	32.6%	2.2%	10.9%	6.5%	4.3%	2.2%	6.5%	8.7%	6.5%	8.7%	0.0%	0.0%	100%
オホーツク		6	35	3	6	28	9	10	4	16	8	16	0	1	133
		4.5%	26.3%	2.3%	4.5%	21.1%	6.8%	7.5%	3.0%	12.0%	6.0%	12.0%	0.0%	0.8%	100%
十勝		7	31	1	12	17	14	21	6	20	7	20	2	0	148
		4.7%	20.9%	0.7%	8.1%	11.5%	9.5%	14.2%	4.1%	13.5%	4.7%	13.5%	1.4%	0.0%	100%
釧路・根室		12	26	1	17	22	3	16	6	13	10	18	1	0	139
		8.6%	18.7%	0.7%	12.2%	15.8%	2.2%	11.5%	4.3%	9.4%	7.2%	12.9%	0.7%	0.0%	100%
不明		5	12	2	2	10	4	10	3	10	5	7	0	3	66
		7.6%	18.2%	3.0%	3.0%	15.2%	6.1%	15.2%	4.5%	15.2%	7.6%	10.6%	0.0%	4.5%	100%

注) 上段：回答企業数、下段：回答割合

レジャー関連業は、旅館・ホテル、飲食店、娯楽サービス業。

## (2) 各設問への回答結果

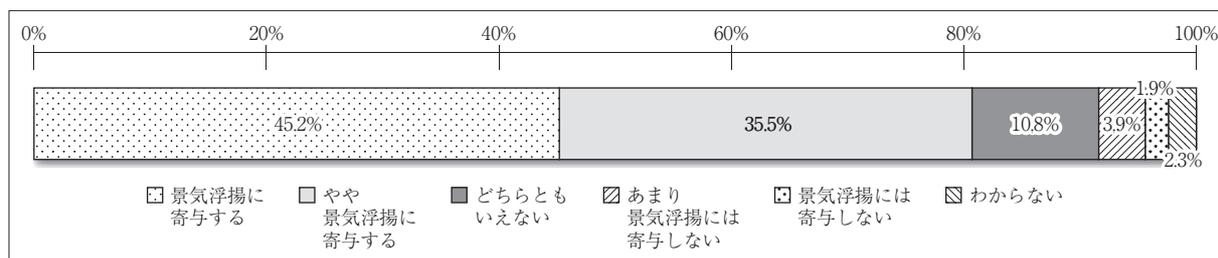
### ① 冬季五輪開催による道内景気への影響

冬季五輪開催による道内景気への影響について、「景気浮揚に寄与する」と「やや景気浮揚に寄与する」を合わせて8割以上の企業が道内景気への好影響があると考えている。

地域別では、好影響があるとする企業は、『石狩地域』の企業が86%と他地域より高いほか、他地域も8割程度となっており、全道で多くの企業が冬季五輪開催による景気浮揚に期待を示している。

業種別では、好影響があるとする回答は、『不動産業』、『レジャー関連業（旅館・ホテル、飲食店、娯楽サービス業）』、『卸・小売業』、『建設・設備工事業』、『飲食料品製造業』、『サービス業』などで高くなっており、全て8割を超えている。

図表1 冬季五輪開催による道内景気への影響



### ② 冬季五輪開催への期待と不安

「期待の方が大きい」と回答した企業が72.8%、「不安の方が大きい」と回答した企業が6.5%であった。

地域別では、札幌市を含む『石狩地域』の企業は、「期待の方が大きい」と回答した企業が8割を超えている。

業種別では、「期待の方が大きい」とする回答は、『レジャー関連業（旅館・ホテル、飲食店、娯楽サービス業）』が最も高く8割を超え、次いで『不動産業』、『小売業』、『卸売業』、『建設・設備工事業』の順となっている。

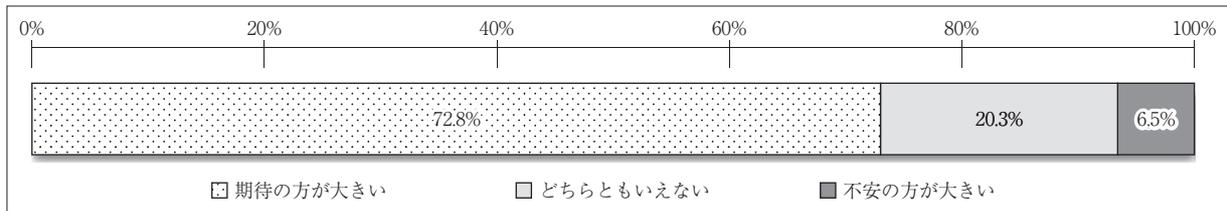
一方、『貨物運送・倉庫業』では、「期待の方が大きい」とする回答が63.5%と他産業に比較するとやや低めで、1割の企業が「不安の方が大きい」と回答している。

冬季五輪開催に対する期待や不安の具体的な内容は、期待に関する項目では、「経済効果の波及」が最も多く、全体の72.6%に当たる1,126社が回答、次いで「観光客の増加」(64.6%/1,002社)、「北海道の国際的知名度・イメージの向上」(56.2%/871社)、「ホテル・商業施設の整備など民間投資の拡大」(50.3%/780社)と続く。

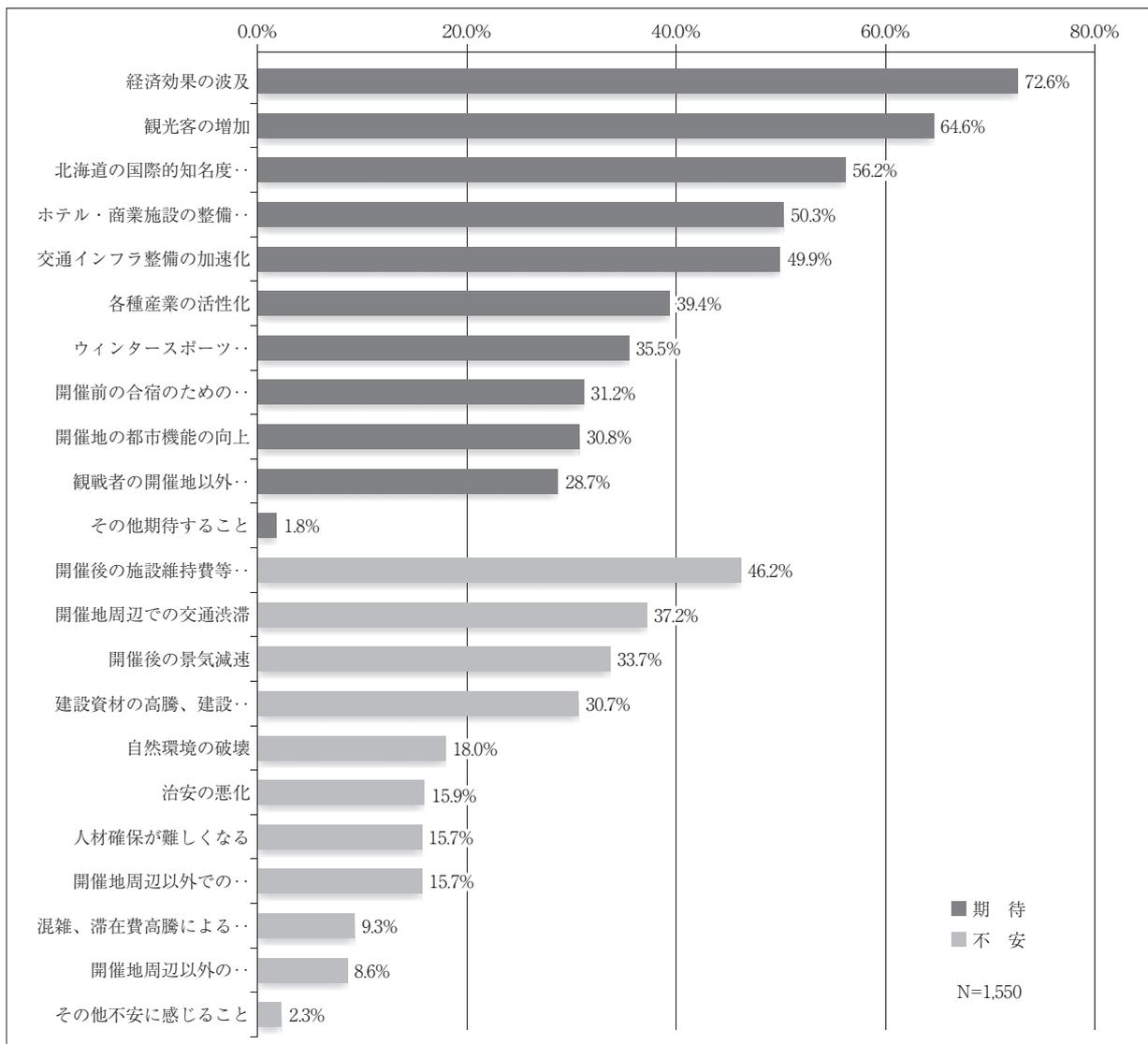
一方、不安に関する項目で最も回答が多いのは「開催後の施設維持費等財政負担増」で、全体の46.2%に当たる716社が回答、次いで「開催地周辺での交通渋滞」(37.2%/576社)、「開催後の景気減速」(33.7%/523社)と続く。

全体としては、期待に関する項目への回答の方が多い。

図表2 冬季五輪開催への期待と不安



図表3 冬季五輪開催への期待や不安の具体的な内容〔複数回答〕



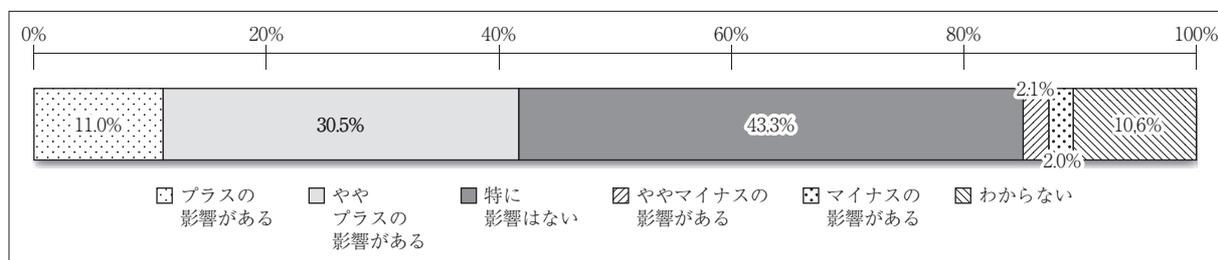
### ③冬季五輪開催による自社の業績への影響

冬季五輪が開催による自社の業績への影響は、「特に影響はない」が43.3%で最も高い。他方、「プラスの影響がある」、「ややプラスの影響がある」とした企業も合わせて41.5%となり、全体の4割の企業が自社業績に好影響と見込んでいることが明らかとなった。

地域別では、札幌市を含む『石狩地域』の企業は、「プラスの影響がある」、「ややプラスの影響がある」とする回答を合わせて59.9%となり、他地域に比較し突出し、次いで『上川・留萌地域』の48.9%と続く。

業種別では、自社業績に好影響と見込む企業の割合が最も高いのは『レジャー関連業（旅館・ホテル、飲食店、娯楽サービス業）』で、「プラスの影響がある」、「ややプラスの影響がある」とする回答を合わせて67.6%となり、期待の高さが伺える。次いで『旅客運送業』（同56.4%）、『卸売業』（同51.5%）、『不動産業』（同45.5%）、『飲食料品製造業』（同43.8%）が上位となり、いずれも4割を超えた。

図表4 冬季五輪開催による自社の業績への影響



### ④冬季五輪開催に向けた投資等の可能性

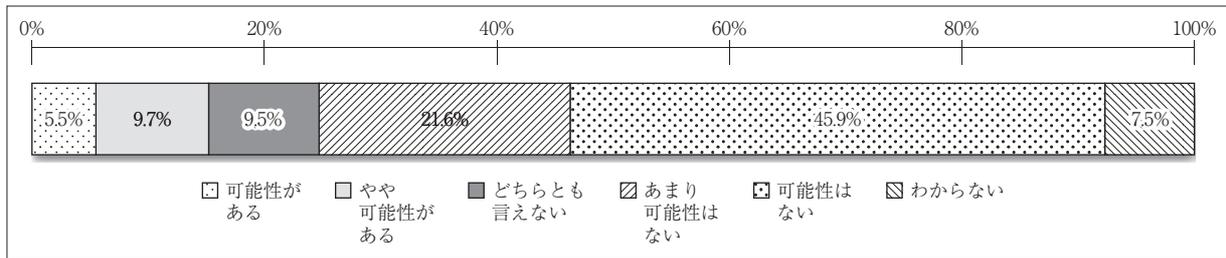
冬季五輪が開催されることになった場合、それに向けての設備投資や新事業展開、新製品開発、人員増強などの可能性では、「可能性はない」が45.9%で最も高く、「あまり可能性はない」を合わせると、全体の67.5%が投資等に消極的な回答であった。

他方、「可能性がある」、「やや可能性のある」とした企業は、合わせて15.2%にとどまった。

地域別では、札幌市を含む『石狩地域』の企業は、「可能性がある」、「やや可能性のある」とする回答を合わせて27.1%となり、他地域に比較し突出している。

業種別では、投資等の可能性があると見込む企業の割合が最も高いのは『レジャー関連業（旅館・ホテル、飲食店、娯楽サービス業）』で、「可能性のある」、「やや可能性のある」とする回答を合わせて42.8%と大きく平均を上回り、新たな事業展開等への期待の高さが伺える。次いで『飲食料品製造業』（同18.8%）、『建設・設備工事業』（同17.6%）、『旅客運送業』（同16.4%）、『サービス業』（同16.2%）が続く。

図表5 冬季五輪開催に向けた投資等の可能性



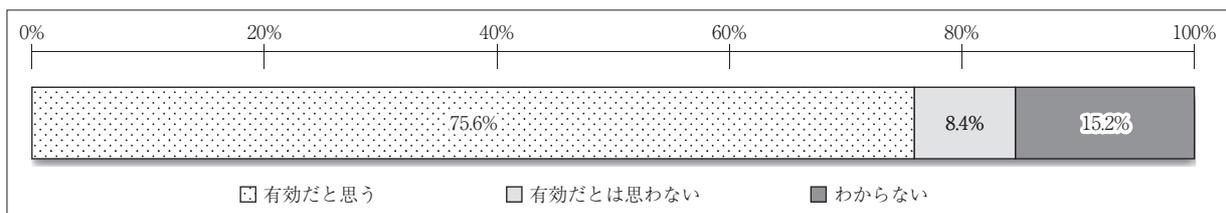
⑤北海道の経済成長のための、冬季五輪開催の有効性

北海道の経済成長のための、冬季五輪開催の有効性では、「有効だと思う」と回答した企業が75.6%となった。他方、「有効だとは思わない」は8.4%と1割弱にとどまった。

地域別では、「有効だと思う」と回答した企業の割合が最も高いのは、札幌市を含む『石狩地域』で、82.0%と8割以上の企業が「有効だと思う」と回答している。一方、「有効だと思う」と回答した割合が最も低いのは『宗谷地域』(69.6%)で、それでも7割近い企業が「有効だと思う」と回答しており、全道の企業が北海道の経済成長において冬季五輪の北海道での開催を積極的に評価している様子が伺える。

業種別では、「有効だと思う」と回答した企業の最も高いのは『小売業』(86.0%)で、次いで『不動産業』(84.8%)、『レジャー関連業(旅館・ホテル、飲食店、娯楽サービス業)』(81.9%)、『建設・設備工事業』(80.3%)が続く。

図表6 冬季五輪開催の北海道の経済成長への有効性

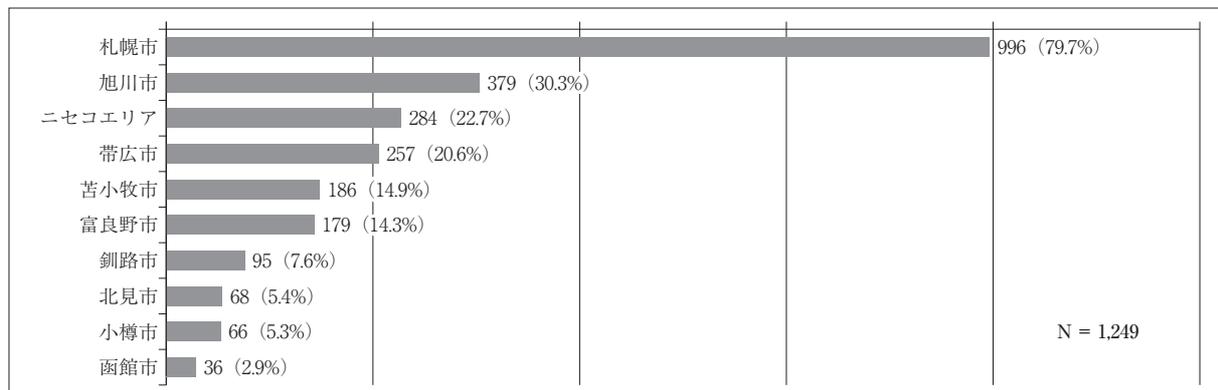


⑥冬季五輪開催地として挙げられた市町村

北海道で冬季五輪が開催される際、開催地として適当な市町村名及びそこで開催する競技を複数回答で尋ねたところ、1,249社から57市町村の名前が挙げられた。

具体的な市町村名で最も多く挙げられたのは『札幌市』の996件で、回答企業の約8割が名前を挙げ、他の市町村に比較し突出している。以下、上位に名前が挙げられた市町村は、旭川市(379件/30.3%)、ニセコエリア〔ニセコ町・倶知安町・蘭越町の合計〕(284件/22.7%)、帯広市(257件/20.6%)、苫小牧市(186件/14.9%)、富良野市(179件/14.3%)、釧路市(95件/7.6%)、北見市(68件/5.4%)、小樽市(66件/5.3%)、函館市(36件/2.9%)の順となっている。

図表7 冬季五輪の開催地として挙げられた市町村（上位10市町村）〔複数回答〕



注) ニセコエリアは、「ニセコ町」、「倶知安町」、「蘭越町」と回答した件数の合計

開催地として名前の挙げられた上位10市町村において、開催が想定される競技の主な回答結果は、以下のとおりである。

『札幌市』、『旭川市』の回答では、それぞれ「メイン開催都市として全競技を開催する」という意見が多くみられた。

『ニセコエリア』、『富良野市』、『小樽市』では、スキーを中心とした競技、『帯広市』、『苫小牧市』、『釧路市』、『函館市』では、スケートを中心とした競技が、多く挙げられた。

また、『北見市』では、北見市常呂町がカーリングの町として知られることから、ほとんどが「カーリング」のみの回答となっている。

図表8 開催地として挙げられた上位10市町村で開催が想定される競技

市町村名	回答のあった主な競技
札幌市	全競技 アルペンスキー、スノーボード、モーグル、クロスカントリー、ジャンプ、バイアスロン、ボブスレー、リュージュ、スケルトン、スピードスケート、フィギュアスケート、アイスホッケー、カーリング
旭川市	全競技 アルペンスキー、スノーボード、モーグル、クロスカントリー、ジャンプ、バイアスロン、ボブスレー、リュージュ、スケルトン、スピードスケート、フィギュアスケート、アイスホッケー、カーリング
ニセコエリア	アルペンスキー、スノーボード、モーグル、クロスカントリー、ジャンプ
帯広市	スピードスケート、フィギュアスケート、アイスホッケー、カーリング クロスカントリー、バイアスロン
苫小牧市	アイスホッケー、スピードスケート、フィギュアスケート、カーリング
富良野市	アルペンスキー、スノーボード、モーグル、クロスカントリー、ボブスレー、リュージュ
釧路市	アイスホッケー、スピードスケート、フィギュアスケート、カーリング
北見市	カーリング
小樽市	アルペンスキー、スノーボード、モーグル、ジャンプ、ボブスレー、リュージュ
函館市	フィギュアスケート、スピードスケート、アイスホッケー、クロスカントリー

### (3) まとめ

冬季オリンピック・パラリンピックの北海道での開催に対しては、期待する声が多い。企業活動においては、冬季五輪の北海道での開催が道内経済の先行きや自社の業績に良い影響を与えるとの認識が示された。実際、企業の8割以上が道内景気に好影響があると考えており、このような認識は地域や業種にかかわらず7割を超え、最も回答割合の高かった石狩地域(86.0%)及び卸売業(84.6%)とも大きな違いはない。

また、多くの企業が経済効果の波及や観光客の増加に期待を示しており、自社業績についても、石狩地域や上川・留萌地域で好影響と考える企業が多く、レジャー関連業(旅館・ホテル、飲食店、娯楽サービス業)、旅客運送業で冬季五輪への期待が高い。地域や業種により業績への影響に差異はみられるものの、全体では4割の企業が自社業績にプラスの効果をもたらすと見込んでいる。

冬季五輪の開催に向けた投資等の可能性については、全体の67.5%の企業が消極的な回答であったが、レジャー関連業(旅館・ホテル、飲食店、娯楽サービス業)では4割の企業が投資等の可能性を示している。

冬季五輪の北海道での開催が道内の経済成長に有効なイベントだと考えている企業は、4社中3社に達する。特に、「停滞する道内経済に活性化を促したい。」(函館市/飲食業)とあるように、アベノミクス効果による経済成長のきざしがあまり実感できない北海道において、冬季五輪の北海道開催という目標は、これからの北海道経済にとって新たな起爆剤となる存在といえよう。

開催地については、多くの企業が「札幌市」を挙げているものの、「全道への経済波及を期待するには『札幌オリンピック』ではなく『北海道オリンピック』とし、全道各地で競技を開催する必要がある。」など、札幌以外での開催や各地分散型で開催すべきといった意見も多く見られた。また、期待する声が多い中で、競技場の新設や改修費用負担、開催後の景気減速や施設維持費等に係る財政負担増等への懸念から開催反対を唱える声もあった。

冬季五輪の招致に当たっては、こうした懸念を踏まえ、開催による効果が全道に波及するような戦略や既存インフラの活用を視野に入れたインフラ整備のあり方、冬季五輪終了後の持続的な経済成長に向けたビジョンなど、ハード・ソフト両面からの青写真を具体的に描き、幅広い道民の共感を得ることが、道内経済を一段と活性化させることにつながると思われる。

#### 《資料》

##### 1. 冬季五輪開催による自社の業績への影響に関する意見

(回答企業業種/所在エリア)

###### <プラスの影響>

- ・観光客の増加にともない、土産品としての自社商品の売上向上が見込まれる。(農林水産業/石狩)
- ・新幹線の工事が早期発注になったり、競技会場の建設や周辺整備の工事等の発注があると

思われる。(建設・設備工事業／後志)

- ・開催後の選手村等施設売却等で、過去にも不動産市場が活性化された記憶がある。(不動産業／石狩)
- ・観光客、観戦者等の来道により、一時的でも、消費は確実に伸びると思う。(飲食料品製造業／渡島)
- ・建設資材の需要増加につながり、売上増が期待できる。(建設資材製造業／胆振)
- ・競技施設、関連施設の建設にともない、需要増が見込まれる。(鉄鋼・非鉄・金属製品製造業／上川)
- ・食品他消費財の消費が増え、段ボール他の梱包材の需要が増加すると考える。(紙・紙加工品製造業／上川)
- ・経済効果が高く、北海道全体でこのチャンスを生かせれば成長につながると思う。(その他製造業／渡島)
- ・冬の生活、スポーツ、サービス等の向上に資する商品・技術開発が想定される。冬の文化の世界的な融合につながる。(繊維・衣服等卸売業／石狩)
- ・旅客・物資輸送増により車両需要が見込まれる。(自動車・同部品小売業／石狩)
- ・多くの観戦者が来道することにより、開催地以外へ観光客を誘致できる可能性がある。(旅客輸送業／釧路)
- ・機材、資材等の運搬で需要が増えると思う。(貨物運送業／胆振)
- ・ウィンタースポーツ人口が増えることによって、来道観光客等の増加が見込める。(旅館・ホテル業／石狩)
- ・まだ北海道に来たことのない人を呼ぶきっかけになる。一度来れば、北海道の魅力に気づいてもらえるはず。そんなポテンシャルを北海道は持っていると思う。(飲食業／石狩)
- ・情報通信インフラの整備が進み商機が期待される。(放送・通信業／石狩)
- ・インフラ整備にともない、LAN環境等の需要が見込まれる。(情報サービス業／石狩)
- ・競技場及び周辺施設の建設により、建設機械のリース需要の増加を見込める。(建設機械リース業／胆振)
- ・開催場所における群集整理や治安維持に対する警備需要の増加。インフラ整備に伴う交通誘導需要の増加が見込まれる。(警備業／石狩)
- ・新聞や書籍等での特集、その他広告関連業務の増加が見込まれる。(広告業／石狩)
- ・公共投資及び民間での発注が増えることを期待。(建設コンサルタント／石狩)
- ・ホテル等の宿泊客数の増加による業務の需要増が見込める。(リネンサプライ業／上川)

#### <マイナスの影響>

- ・開催地以外の地方都市では、人材不足や建設資材の高騰によりマイナスの影響が出ると考えられる。(建設・設備工事業／根室)
- ・札幌周辺のインフラ整備が先行され、高速道路など地方のインフラ整備が遅れる。(建設・

設備工事業／オホーツク)

- ・ 冬期の除排雪の遅れ、交通渋滞により物流に影響が出る。(木材・木製品、窯業・土石製品製造業／後志)
- ・ 五輪関連特需の為に当社で必要とする資材の確保に影響が出るのではないかと。(その他製造業／空知)
- ・ 開催地周辺以外では、一般観光客の減少及び開催地へ人が移動し、消費はマイナスになる。(旅客運送業／釧路)
- ・ 道路の交通規制、渋滞等により、トラックでの輸送業務に不安がある。(貨物運送業／十勝)
- ・ 観戦者が地元から開催地へ行くことで、地元での消費が減少すると思う。(飲食業／釧路)

## 2. 冬季五輪開催に向けた投資等の可能性に関する意見

(回答企業業種／所在エリア)

### <可能性がある>

- ・ 外食事業等へ新事業進出。(農林水産業／石狩)
- ・ ビジネスチャンスととらえ、何らかの新規事業を展開したい。(建設・設備工事業／十勝)
- ・ オリンピック関連商品の開発。(飲食料品製造業／渡島)
- ・ 新事業展開等、可能性はある。(木材・木製品、窯業・土石製品製造業／胆振)
- ・ 新製品の開発。(鉄鋼・非鉄・金属製品製造業／上川)
- ・ 新製品・技術の開発、国際的なマーケットへの販売展開、新事業への進出等。(繊維・衣服等卸売業／石狩)
- ・ 新製品開発、外国語対応の強化。(飲食料品小売業／後志)
- ・ 観光客の増加が見込まれるので車両の更新を図り、全体的に車両の質の向上を図り需要を取込みたい。(旅客運送業／釧路)
- ・ 輸送量の増加にともなう、車輛・トレーラーの増車・入替を検討したい。(貨物運送業／空知)
- ・ 国際化に対応する人材育成、登用。(旅館・ホテル業／石狩)
- ・ より北海道をアピールできる店舗展開や農作物の発掘、及び、それによる雇用の増大。(飲食業／石狩)
- ・ 自社施設が試合会場になった場合、グッズ飲食等の新商品を展開する可能性がある。(娯楽サービス業／石狩)
- ・ レンタル・リース事業などで人手不足となることから、人員増強を図る。(リース業／上川)
- ・ 社員教育等、資格者の養成に力を入れる。(警備業／石狩)
- ・ 人員不足となることが予想されるため、人員増強を考える。(職業紹介・労働者派遣業／石狩)

**<可能性がない>**

- ・オリンピック、パラリンピックに関連した業種ではない。(ほとんどの業種、地域で同様の回答有)
- ・開催都市から離れているため、影響は及ばない。(ほとんどの業種、札幌以外の地域で同様の回答有)
- ・一過性の工事に対しての、投資・事業展開・人員増強等、現段階では考えられない。(建設・設備工事業/胆振)
- ・自社地域において、オリンピック開催の影響はないと思われる。(建設・設備工事業/檜山)
- ・一時的なイベントのために、開催後の落ち込みを考慮すると投資はしないと思う。(飲食料品製造業/後志)
- ・全道的な波及効果はあると思うが、地方企業まで波は届かないと思う。(その他製造業/上川)
- ・開催するとしても2030年以降と思われ、オリンピック開催のメリットは推測出来ない。(飲食料品卸売業/渡島)
- ・開催後を考えると大きな投資は出来ない。(機械・器具卸売業/渡島)
- ・一時的な受注のための投資は難しい。(旅客運送業/オホーツク)
- ・運転手の人手不足などで設備投資は出来ない。(貨物運送業/釧路)
- ・継続性がないので、投資しても維持が難しい。今ある内容で受け入れた方が良い。(旅館・ホテル業/十勝)
- ・オホーツク地域で開催されるとは思えない。また、オリンピック・パラリンピックは期間限定なので、そのために新たに取組むよりも、通常のお客様を大切にしたいと思う。(飲食業/オホーツク)
- ・景気上昇効果に期待するが、人手不足の影響が心配である。(メンテナンス・警備業/オホーツク)
- ・現要員で対応可能と考えており、開催後の受注減を考えると人員増強は行なわない考えである。(専門・技術サービス業/石狩)

**3. 自由意見**

(回答企業業種/所在エリア)

**<開催に賛成の意見>**

- ・是非、北海道で開催して欲しい。北海道ブランドのイメージ強化に繋がり、観光客が増加し、経済効果が生まれる。(娯楽サービス業/石狩)
- ・停滞する道内経済に活性化を促したい。(飲食業/渡島)
- ・経済効果だけでなく北海道の魅力(食、治安等)を世界中にアピール出来る。(紙加工品製造業/後志)
- ・インフラ整備や終了後の施設維持費など、開催地自治体の負担は大きくなるが、北海道全

体としての経済の活性化には寄与されるので、ぜひ誘致活動をしていただきたいと思います。

(建設・設備工事業／渡島)

- ・経済、教育、文化、スポーツ、福祉等の各分野に活力を与え、道民生活のレベル向上につながり大歓迎すべき祭典と考える。(木材・木製品、窯業・土石製品製造業／胆振)
- ・札幌冬季オリンピック開催後、札幌は国際的に知名度が上がり、雪まつりと相まって観光都市化したと思う。住みやすく、安全安心な食文化の北海道をもっとアピールするには、冬季オリンピックの開催は最良の手段だと思う。(建設・設備工事業／上川)
- ・冬季五輪の開催により道路や鉄道(新幹線)の増強・整備がすすむことを期待している。(旅館・ホテル業／オホーツク)
- ・世界の人々に北海道をよりよく認知してもらう絶好の機会だと思う。活性化にもつながって欲しい。(その他卸売業／十勝)
- ・冬季オリンピックと合わせて、雪まつりや各種冬のイベントが道内各地で開催されることで、経済効果があると思う。(農林水産業／釧路)

#### <開催地に関する意見>

- ・現状で、開催することが可能な市町村は札幌市以外には考えにくい。例え札幌市で開催するとしても、交通インフラ整備の強化や施設の増強、イメージ向上等、課題は多い。これらの課題を解決する力が存在すれば、開催地として立候補すべきではないかと思う。(飲食料品小売業／オホーツク)
- ・交通インフラ、現有設備の利用、宿泊施設等々考えると札幌圏で実施するしかないであろう。(建設・設備工事業／オホーツク)
- ・北海道新幹線の札幌延伸などアクセスに関しては充実が図られ、また新千歳空港の機能から開催地としては札幌及び近郊の市町村が最も有効的と考える。(職業紹介・労働者派遣業／石狩)
- ・札幌は一度開催しているので、もし開催するなら別の地域が良い。札幌だけ発展してその他の地域が発展しなければ、北海道全体で何もプラスにならない。(貨物運送業／十勝)
- ・開催地は交通、宿泊、インフラ等において札幌市周辺が適当と思われるが、近郊都市に分散することも必要。ポイントは道民の意識で、官・民一体の取組が北海道経済の発展につながると思う。(機械器具小売業／後志)
- ・札幌以外での開催に意義がある。道内各市での開催により、インフラ等が整備される。札幌一極集中の北海道から脱却出来る「トビラ」としてオリンピックに期待する。(飲食料品製造業／釧路)
- ・全道への経済波及を期待するには「札幌オリンピック」ではなく「北海道オリンピック」とし、全道各地で競技を開催する必要がある。札幌近郊でコンパクトに開催するということでは、全道への経済波及効果は得られず、また全道民からの理解・機運醸成にも繋がらない。(電気・ガス・水道・熱供給業／石狩)

- ・札幌オリンピックではなく、北海道オリンピックとすべき。新幹線開業を早めて札幌・ニセコを軸に開催すると良い。ニセコは選手村などの施設も整っている。(娯楽サービス業/後志)
- ・札幌市だけではなく、道北、道南、道東の各エリアでの開催でなければ、札幌近郊だけの経済効果しかないように感じる。北海道全体を考えて開催を検討できれば良いと思う。(専門・技術サービス業/オホーツク)
- ・競技会場は札幌市だけではなく他市町村での開催ができれば望ましい。そのための交通アクセスの整備や施設整備が必要だろう。(建設・設備工事業/胆振)
- ・旭川は、都市機能的には、充実しており天災・災害の少ない。旭川での開催を機に、今後の北海道の第2の都市として大きく飛躍してもらいたいと思う。(医療・福祉・保健衛生業/上川)
- ・札幌をメインとするのではなく、帯広・十勝を核とする全道展開が望ましい。(その他小売業/十勝)

#### <インフラ整備に関する意見>

- ・旭川までの新幹線の計画が出来るような提案をすべきと思う。(輸送用機械器具製造業/渡島)
- ・北海道新幹線を新千歳空港まで延長することで、オリンピック後のウィンタースポーツでの観光客が持続するのではないか。(その他製造業/空知)

#### <財政面や開催後の景気減速、自然破壊等への懸念に関する意見>

- ・オリンピック開催までの経済的効果は相当見込めると思うが、その後の反動が心配。(飲食料品製造業/渡島)
- ・オリンピック終了後の施設維持、公共投資削減等が心配。(建材・家具、窯業・土石製品卸売業/胆振)
- ・施設を新たに作った場合、その後の維持費の負担が大きいため、できるだけ現在の施設を利用して開催すべき。(その他卸売業/石狩)
- ・オリンピック開催で一時的に盛り上がることは間違いなく良いとは思いますが、終わった後どのように成長を維持するかが課題。(飲食料品製造業/宗谷)
- ・競技場の新設、改装等に多大な費用をかけ、大会終了後の設備維持等をしっかり考える事が大切。短期間の経済波及効果のみ期待しても、結局は後悔する事になると考える。(その他サービス業/石狩)
- ・北海道での開催は、北海道全体の活性化に繋がると思う。今有る施設を再利用、建て替えであればよいが、山を切り崩す等多くの北海道の自然が破壊されないことを願う。(自動車・同部品小売業/石狩)

<開催に反対の意見>

- ・道の財政がきびしいなかで開催地は札幌になるだろうから、地方の経済効果は期待出来ない。開催後の財政負担が増すのではないか。オリンピックより、これからの北海道の進む道を考えて方が良い。(輸送用機械器具製造業/オホーツク)
- ・財政負担により、経済効果より道財政がもっと悪くなり、道民の負担が多くなる。(繊維製品製造業/渡島)
- ・前回の札幌オリンピックの時と違い、競技数が大幅に増加しており、競技施設を増やさなければならぬ。既存の施設も、大倉山のジャンプ台以外は新設の必要があり、設備投資にお金がかかる。(電気機械器具製造業/石狩)
- ・一時的には経済効果はあるが、永続的な効果はないと思う。かえって借金(財政)が多くなり、市民に負担となる。(その他サービス業/石狩)
- ・自治体の財政が厳しい中、巨額の費用を掛けて開催する意義はない。(農業/空知)
- ・地元で開催されることは、とても楽しいことではあるが、インフラ整備に必要な予算をどのように調達するのかを考えると、楽しんでばかりではいけないと思う。特にイベントは一過性のものなので、開催後のギャップを埋めるのも大変なことだと思う。(飲食料品製造業/後志)
- ・札幌の一極集中が進むだけ。開催後の財政負担が厳しくなると思う。(輸送用機械器具製造業/オホーツク)

# タイを通じたハラール市場へのアプローチ

北洋銀行国際部 調査役  
(バンコック銀行派遣)

田矢 良平

北海道産の食材は、品質・鮮度に優れ、タイを始めASEANでも人気が高いのですが、残念ながら、「北海道食材＝水産物」としか思っていないタイ人は多く、農産物（野菜、お米、果物）を取扱っているレストランや小売店は決して多くありません。

また、ASEANは6億人という巨大市場です。その巨大市場ではイスラム教徒が4割を占めており、今後、ASEANへの道産食材の販路拡大を図るためには、水産物に加え、農産物のイスラム圏（ハラール市場）への売込みが重要です。今回は、ハラール市場への積極的な売込みを図る、タイに進出している日系食品メーカーの動きを報告します。

ハラール市場に食品を輸出するには、「ハラール証明」、すなわち「イスラム法の定める適正な方法で処理加工された食品である」との認定機関による証明（ハラール認証）の表示が必要です。また、国によっては、製品自体のみならず、原料保管、製造工程、包装、運搬、流通など全てにわたりハラール性を求められるなど、ひと口に「ハラール」と言っても国ごとに差異があります。

日本にもハラールの認証団体がありますが、日本でハラール認証を取得しても、戒律に厳しいマレーシア市場では、ハラール食品と認定されず、再度マレーシア国内のハラール基準に基づき、認証を再取得せざるを得なかった事例もあります。

このようなことから、タイに進出している日系大手食品加工業者で組成されている「盤谷日本人商工会議所」の「農水食品部会」では、ハラール認証およびイスラム教徒への食品販売に係る勉強会を開催し、ハラール食品の加工・販売などへの対応に努力しています。

また、食品製造企業のイスラム圏への積極的な販路拡大の動きに呼応し、バンコクには、ハラール認証取得に係るコンサルタント業者もあるなど、ハラール認証関連の情報量は、日本国内に比べて豊かです。

タイに進出する日系食品企業の中には、2015年度に予定されているASEAN経済共同体の発足により、地域間の関税引下げも見込める事から、タイ工場をASEAN市場の拠点工場と位置づけ、イスラム圏への積極的な製品販売に動き始めている企業も出てきています。

ある日系大手菓子メーカーは、原材料、菓子の包装、生産設備の全てにおいてハラールに適合した製品をタイで生産し、イスラム圏のインドネシア、マレーシアに輸出しています。別の日系食品メーカーでは、ハラール対応として、加工設備の殺菌にハラールで禁止されているアルコールを使わず、エタノール製の殺菌剤で殺菌しています。

また、食品メーカーに限らず、日系大手物流会社には、顧客から「梱包資材及び配送用トラックが、ハラール対応しているのか」との問い合わせが増えているとのこと。

日本国内でハラール対応の工場を建設する場合、ハラール対応済みの機械の入手が困難であるため、設備投資のコストが割高になります。一方タイでは、ハラール対応の機械設備は豊富なことから、建設費用のコストダウンを図ることが出来るため、生産拠点をタイにシフトさせているケースもあります。

「チャイナ・プラス・ワン」に象徴されるように、「6億人のASEAN市場」、あるいは、「ASEAN全体をカバーできる拠点としてのタイ」のような記事をよく目にします。しかし、ハラール認証に見られるように6億人市場は決して単一ではなく、国ごとに異なる対応が求められます。さらに対応力を高めるためには、生産拠点を日本に置くよりも、タイに置いたほうが、効果的かつスピードに優れると考えられます。

タイ現地での企業や市場の動向などの情報については、バンコク駐在員事務所および提携先であるバンコック銀行をぜひご活用下さい。

# アジア各国の水産品事情 (タイ・シンガポール編)

前月号で、中国とサハリンの水産品事情をお届けしましたが、今回はASEAN地域にあるタイ・バンコクとシンガポールについて特集します。

## 【バンコク】

タイの水産統計情報センターによると、2011年の漁獲量（養殖を含む）は約300万トンで、そのうち10万トン以上の漁獲量があるのは、屋台でよく売られているグルクマ（見た目はアジだがサバ科の魚）、ナンプラー（タイで代表的な調味料）の原料となるカタクチイワシ、バナメイエビ、ナマズなどです。また水産関連品を含めた輸出量約197万トンに対して、輸入量は約167万トンで、インドネシア、台湾、アメリカ、中国のほか、日本からも約10万トン輸入されています。

タイの人々は、多くが週1回以上夕食時に「外食」しており、宅配を含めた「中食」（調理済み食品を家庭で消費）も多く、自宅で調理する「内食」は少ない傾向にあります。

バンコクでは、百貨店やスーパーマーケット、さらには市場で、数多くの魚介類が販売されています。現地資本の高級百貨店では、地元で捕れる新鮮な魚をはじめ、輸入鮮魚や冷凍、加工品などあらゆる種類の魚介類があります。価格は、イクラ（日本産）が50gで約780円、冷凍ホタテ貝柱（アメリカ産）250g約1,300円です。一方、地元スーパーでは、グルクマが1kg約270円、ナイルティラピアが1kg約380円のほか、主に「中食」用として、焼いたり、揚げたり、調理された魚も多く、いずれの店舗でも、刺身用や持ち帰り寿司として、サーモンが人気です。生サーモン（ノルウエー産）は100g約410円です。

タイには2,000店近くの日本食レストランがあり、魚介類を多く取扱う寿司、居酒屋も数多く、日系資本の店舗では日本とほぼ同じメニューが揃っています。また、比較的リーズナブルな価格の地場系の日本食チェーン店、高品質・高価格の日系レストランなど多様化が進んでいます。食材は、日本産のホタテやマグロをはじめ、サーモンや蟹など輸入品が数多く使用されています。日本の高級輸入食材を取扱う店では、日本と比べて価格が倍以上する非常に高価な店もありますが、各飲食店が共同購入することで物流コストを削減するなどの取組みも行われています。

日本からの水産品輸出に際しては、タイ保健省食品医薬品局（FDA）への各種事前手続きも必要ですが、世界各国とはもちろん、日本国内産地との競争も厳しく、北海道からの輸出の場合には、物流コストを抑え、最終的な売価を下げるのが重要なポイントです。



バンコクの百貨店の海鮮コーナー  
数多くのサーモンが売り場を占める

### 【シンガポール】

シンガポールの2012年の漁獲量は約5千トン（日本は479万トン）しかなく、サーモン・サバなど年間14万トンマレーシアやノルウェーから輸入しています。

一人当たりの魚介類の年間消費量は22kgと、日本の約半分ながら、シンガポールの代表的なローカルフードのフィッシュ・ヘッドカレー、フィッシュボール・ヌードル、チリクラブに見られるように、魚介類を食べる文化が根付いています。

シンガポールの人は、百貨店やスーパーマーケット、市場で魚介類を購入します。スーパーマーケットや百貨店の鮮魚コーナーには、地場のサバやアイナメのほか、ノルウェー産のサーモン（冷凍切り身、燻製含む）、日本産のホタテ（玉冷）と品揃えは豊富です。一方、地元の人々にとっては「ウエット・マーケット」(床が濡れていることから)と呼ばれる安価な魚介類が並ぶ市場も人気です。

市場では、地元で捕れた鮮魚を中心に販売しており、一匹約160円から約320円の魚が多く、スーパーマーケット等と比較すると、価格は約半分程度となります。シンガポールでは、日本食が最も人気で、約900店舗の日本食レストランがあり、週に一度は日本食を食べるといった消費者も増加しています。メニューは、日本のレストランとはほぼ変わりませんが、食材は多国籍で、マレーシアやインドネシアなど近隣からの輸入食材が中心です。但し、日本料理店や一部のローカル店舗は、「形が大きく、味が濃いものを好む」シンガポール人客を取り込むため、日本産ホタテなどを利用しています。

シンガポール人の魚介類への嗜好は、日本と大差ありません。調理方法は、煮たり、焼いたりするのはなく、揚げるか、炒めるか、蒸すかの3種類です。

人気の刺身や寿司パックは、百貨店の主要商品で、大トロ、サーモン、うに、いくらなど築地からの空輸品を中心に高価格のものが好まれます。中でもノルウェー産サーモンが圧倒的な人気です。栄養が豊富で脂肪分が多く、濃厚な味が受けていることに加え、ノルウェー政府の生産者・輸出業者への支援、海外での積極的なブランディングの成果です。

2012年の日本からの魚介類の輸入額は、約46億円（シェアは6.1%。最も多いのはインドネシアの128億円）に上ります。主なものはタラバガニやホタテですが、日本産の魚介類は高品質・安心と当地でも認識されており、日本食輸入会社やレストラン自体が積極的に輸入を行っています。価格は、中国産の3倍、米国産の2倍と高価格です。

日本からの輸送は、「空輸」が中心で、近年、保冷施設を含め、かなり流通システムが整って来ました。日本の魚介類は、外食産業には必要不可欠な食材ですが、小ロットで空輸中心のため、価格が日本国内の約2倍となり、コストダウンが普及のポイントとなっています。

シンガポールで、北海道の魚介類をより身近なものとして、販路を拡大するためには、中国や他の東南アジアからの魚介類との差別化を図り、ブランド戦略を明確にし、物流コストを削減していく努力が必要です。



シンガポールでは握り寿司が人気  
価格も1貫約80円~120円と手頃

現地価格調査 (2014年 6 月)

(単位：円)

商品	単位	銘柄・産地	上海	大連	バンコク	シンガポール	サハリン
卵	0.5kg	現地産	406	74~191	248	251	199~310
牛乳	1 リットル	現地産	219~497	40 (243ml)	124	243 (830ml)	155~287
じゃがいも	0.5kg	現地産	110~211	24~97	186	93 (アメリカ産)	79 (中国産)
オレンジ	0.5kg	アメリカ産	126	257	272 (1個)	81 (1個)	168 (エジプト産)
小麦粉	1 kg		139	226	142	202	123
ビール	350ml	日本メーカーA社製	94	—	—	—	—
	350ml	日本メーカーB社製	—	89	148	291	246
カップラーメン	1 個	日本メーカー製	78	105	232	129	483
ミネラルウォーター	550ml		24	22	21	125	43~102
コーラ	330ml	コカコーラ	34	39	43	81	108
ハンバーガー	1 個	マクドナルド ビッグマック	276	268	620	381	—
タクシー初乗り			227	162	108	275	439~586
ガソリン	1 リットル	レギュラー	122	123	130	178	102
トイレットペーパー	10巻	日本製	213 (現地製4巻)	479	434 (現地製)	527	351 (現地製4巻)
乾電池	単三2本	米国製	105 (現地製)	77 (現地製)	294	257	161
洗濯洗剤	1 kg	日本製	226 (現地製)	193 (現地製)	372	222	1,025
クリーニング代	Yシャツ1枚	現地クリーニング店	162	244	248	324	586
電気料金	1 kwh	住居用	10	8	46	21	9
水道料金	1 m <sup>3</sup>	住居用	31	50	31	94	90
新聞	1 部	一般紙	16	16	15	72	70
バス	市内均一区間		32	16~32	24	81~170	43
地下鉄	初乗り		48	—	68	89~194	—
携帯	機種	iPhone 5 S 16G	81,333	86,035	73,315	80,107	87,870
	基本料金/月		748	943	2,480	4,395	4,395
	通話料金/分		4	4	2	12	4
映画チケット	大人1名	時間帯により変動	894~2,277	976~1,138	620~1,395	932	586~1,172

【調査場所】 いずれも日本製品を扱う、比較的高級なスーパーマーケット。  
 上海 カルフル古北店、しんせん館古北店、ローソン国際貿易中心店  
 大連 カルフル西安路店、ローソン森ビル店  
 バンコク トップス、フジスーパー  
 シンガポール コールドストレージ、明治屋  
 サハリン エジノサハリンスク市シティモール、携帯電話ショップ「スヴィズノイ」

【換算レート】 2014年5月30日仲値  
 1 中国元=16.27円 1 タイバーツ=3.10円 1 シンガポールドル=81.08円 1 ロシアループル=2.93円

# 主要経済指標 (1)

年月	鉱工業指数											
	生産指数				出荷指数				在庫指数			
	北海道		全国		北海道		全国		北海道		全国	
	22年=100 季調値	前期比 (%)										
22年度	99.9	3.3	99.4	8.8	99.7	2.9	99.2	8.4	96.6	△ 0.2	92.1	△ 1.9
23年度	101.5	1.6	98.7	△ 0.7	102.5	2.8	97.7	△ 1.5	104.6	8.3	103.2	12.1
24年度	99.6	△ 1.9	95.8	△ 2.9	100.3	△ 2.1	95.9	△ 1.8	102.8	△ 1.7	100.1	△ 3.0
25年度	r101.3	1.7	98.9	3.2	101.5	1.2	r98.7	2.9	r99.9	△ 2.8	r98.7	△ 1.4
25年 1~3月	100.3	3.7	94.6	0.5	101.7	3.8	96.5	3.3	105.7	△ 2.5	107.2	△ 2.9
4~6月	100.4	0.1	96.1	1.6	100.1	△ 1.6	95.5	△ 1.0	106.9	1.1	107.6	0.4
7~9月	101.1	0.7	97.8	1.8	101.2	1.1	96.6	1.2	106.5	△ 0.4	107.5	△ 0.1
10~12月	101.9	0.8	99.6	1.8	102.5	1.3	99.1	2.6	107.5	0.9	105.5	△ 1.9
26年 1~3月	r101.9	0.0	r102.5	2.9	r102.6	0.1	r103.7	4.6	r102.7	△ 4.5	r105.7	0.2
25年 4月	99.9	0.2	95.7	0.6	100.8	△ 0.3	95.7	△ 1.1	103.7	△ 1.9	107.1	△ 0.1
5月	101.1	1.2	97.7	2.1	101.4	0.6	96.4	0.7	103.3	△ 0.4	107.5	0.4
6月	100.1	△ 1.0	95.0	△ 2.8	98.0	△ 3.4	94.5	△ 2.0	106.9	3.5	107.6	0.1
7月	101.0	0.9	97.6	2.7	101.3	3.4	96.0	1.6	105.4	△ 1.4	108.4	0.7
8月	100.7	△ 0.3	97.1	△ 0.5	100.5	△ 0.8	96.1	0.1	106.5	1.0	107.6	△ 0.7
9月	101.6	0.9	98.6	1.5	101.9	1.4	97.7	1.7	106.5	0.0	107.5	△ 0.1
10月	101.4	△ 0.2	99.2	0.6	100.9	△ 1.0	99.0	1.3	108.1	1.5	107.2	△ 0.3
11月	101.8	0.4	99.5	0.3	103.0	2.1	99.1	0.1	107.4	△ 0.6	105.7	△ 1.4
12月	102.5	0.7	100.0	0.5	103.6	0.6	99.3	0.2	107.5	0.1	105.5	△ 0.2
26年 1月	103.2	0.7	103.9	3.9	104.3	0.7	104.4	5.1	106.1	△ 1.3	105.1	△ 0.4
2月	100.3	△ 2.8	101.5	△ 2.3	101.8	△ 2.4	103.4	△ 1.0	106.0	△ 0.1	104.2	△ 0.9
3月	r102.2	1.9	r102.2	0.7	r101.8	0.0	r103.2	△ 0.2	r102.7	△ 3.1	r105.7	1.4
4月	p95.9	△ 6.2	p99.6	△ 2.5	p92.7	△ 8.9	p98.0	△ 5.0	p102.4	△ 0.3	p105.2	△ 0.5
資料	経済産業省、北海道経済産業局											

■ 鉱工業生産指数の年度は原指数による。  
 ■ 「P」は速報値、「r」は修正値。

年月	大型小売店販売額											
	大型店計				百貨店				スーパー			
	北海道		全国		北海道		全国		北海道		全国	
	百万円	前年同 月比(%)	億円	前年同 月比(%)	百万円	前年同 月比(%)	億円	前年同 月比(%)	百万円	前年同 月比(%)	億円	前年同 月比(%)
22年度	935,299	△ 2.1	195,785	△ 1.5	220,233	△ 10.5	67,267	△ 4.6	715,067	1.1	128,518	0.3
23年度	948,544	0.3	197,008	0.1	214,071	△ 2.8	67,231	△ 0.1	734,473	1.2	129,777	0.2
24年度	949,656	0.1	195,552	△ 0.7	211,547	△ 1.2	66,493	△ 1.1	738,108	0.5	129,059	△ 0.6
25年度	r977,353	2.9	201,432	2.4	218,601	3.3	68,924	3.7	r758,752	2.8	r132,508	1.8
25年 1~3月	230,377	0.4	47,710	△ 0.8	52,406	△ 0.2	16,465	0.6	177,971	0.6	31,246	△ 1.5
4~6月	234,190	1.6	47,781	1.4	49,937	2.2	15,992	3.0	184,253	1.5	31,789	0.7
7~9月	232,621	1.4	48,009	0.5	49,768	△ 0.2	15,504	0.4	182,853	1.8	32,505	0.6
10~12月	262,643	1.3	54,273	1.0	60,875	0.8	19,235	1.0	201,768	1.4	35,039	1.0
26年 1~3月	r247,899	7.6	51,368	6.9	58,021	10.7	18,193	10.5	r189,878	6.7	33,175	5.0
25年 4月	77,298	△ 0.5	15,508	△ 1.0	16,353	△ 0.9	5,154	△ 0.6	60,946	△ 0.3	10,354	△ 1.2
5月	77,681	0.8	15,889	0.8	16,363	0.9	5,252	2.4	61,318	0.7	10,637	0.1
6月	79,211	4.7	16,385	4.5	17,221	6.7	5,586	7.1	61,990	4.2	10,799	3.2
7月	79,929	△ 0.7	17,127	△ 0.7	17,914	△ 4.9	6,041	△ 2.7	62,015	0.6	11,086	0.4
8月	78,933	2.0	15,823	0.9	15,684	1.3	4,653	2.4	63,249	2.2	11,170	0.2
9月	73,759	2.9	15,059	1.7	16,170	4.0	4,811	2.5	57,589	2.6	10,248	1.2
10月	77,890	0.7	15,911	0.8	17,555	△ 1.1	5,303	△ 0.9	60,336	1.2	10,608	1.6
11月	79,585	2.0	16,963	1.2	18,343	2.4	6,108	2.1	61,242	1.9	10,855	0.8
12月	105,168	1.1	21,399	0.9	24,977	0.9	7,824	1.4	80,190	1.2	13,575	0.7
26年 1月	80,970	1.9	17,117	0.7	18,835	1.6	6,049	2.4	62,135	2.0	11,068	△ 0.2
2月	72,240	4.2	14,690	2.4	15,677	5.2	4,785	2.5	56,564	4.0	9,905	2.3
3月	r94,688	16.0	19,562	17.0	23,508	23.9	7,359	25.0	r71,180	13.6	12,202	12.6
4月	p72,728	△ 5.9	p14,668	△ 6.1	p14,058	△ 14.0	p4,607	△ 10.6	p58,670	△ 3.7	p10,062	△ 3.9
資料	経済産業省、北海道経済産業局											

■ 大型小売店販売額の前年同月比は全店ベースによる。  
 ■ 「P」は速報値、「r」は修正値。

## 主要経済指標 (2)

年月	コンビニエンスストア販売額				消費者物価指数 (生鮮食品除く総合)				円相場 (東京市場)	日経 平均 株価
	北海道		全国		北海道		全国			
	百万円	前年同 月比(%)	億円	前年同 月比(%)	22年=100	前年同 月比(%)	22年=100	前年同 月比(%)	円/ドル	円 月(期)末
22年度	447,951	4.0	82,657	4.1	99.9	△ 0.1	99.8	△ 0.8	85.69	9,755
23年度	477,426	6.2	89,758	7.6	100.3	0.4	99.8	0.0	79.05	10,084
24年度	498,629	3.2	95,423	3.3	100.3	0.0	99.6	△ 0.2	83.08	12,398
25年度	511,472	2.6	100,178	5.0	101.5	0.0	100.4	0.8	100.23	14,828
25年 1～3月	116,016	2.5	22,684	3.0	100.3	0.3	99.3	△ 0.3	92.38	12,398
4～6月	124,527	2.9	24,313	4.2	100.8	0.3	99.9	0.0	98.74	13,677
7～9月	136,948	1.9	26,340	4.3	101.4	1.4	100.3	0.7	98.94	14,456
10～12月	129,808	2.1	25,387	5.1	102.0	1.8	100.7	1.1	100.45	16,291
26年 1～3月	120,189	3.6	24,137	6.4	101.8	1.5	100.6	1.3	102.78	14,828
25年 4月	39,199	1.7	7,789	2.5	100.7	△ 0.2	99.8	△ 0.4	97.71	13,861
5月	41,973	2.6	8,252	4.2	100.7	0.2	100.0	0.0	101.08	13,775
6月	43,355	4.4	8,272	5.8	101.0	0.8	100.0	0.4	97.43	13,677
7月	46,957	3.2	9,014	4.8	101.0	1.2	100.1	0.7	99.71	13,668
8月	47,219	2.3	9,047	4.3	101.2	1.3	100.4	0.8	97.87	13,389
9月	42,772	△ 0.1	8,280	3.8	101.9	1.5	100.5	0.7	99.24	14,456
10月	43,103	1.7	8,426	4.6	101.9	1.6	100.7	0.9	97.85	14,328
11月	41,836	3.6	8,198	5.9	102.0	1.9	100.7	1.2	100.03	15,662
12月	44,869	1.0	8,763	4.9	102.0	1.8	100.6	1.3	103.46	16,291
26年 1月	40,153	2.4	7,946	5.4	101.7	1.8	100.4	1.3	103.94	14,915
2月	37,357	2.9	7,468	6.2	101.6	1.2	100.5	1.3	102.13	14,841
3月	42,679	5.4	8,723	7.6	102.1	1.5	100.8	1.3	102.27	14,828
4月	39,584	1.0	8,113	4.2	104.4	3.7	103.0	3.2	102.56	14,632
資料	経済産業省、北海道経済産業局				総務省				日本銀行	日本経済新聞社

■コンビニエンス販売額の前年同月比は全店ベースによる。 ■年度及び四半期の数値は、月平均値。 ■円相場は対米ドル、インターバンク中心相場の月中平均値。

年月	乗用車新車登録台数									
	北海道								全国	
	合計		普通車		小型車		軽乗用車		普・小・軽・計	
	台	前年同月比(%)	台	前年同月比(%)	台	前年同月比(%)	台	前年同月比(%)	台	前年同月比(%)
22年度	152,734	△ 4.6	46,592	△ 5.1	62,462	△ 5.7	43,680	△ 2.5	3,788,315	△ 9.3
23年度	157,858	3.4	47,806	2.6	63,715	2.0	46,337	6.1	4,009,988	5.9
24年度	176,847	12.0	49,142	2.8	68,527	7.6	59,178	27.7	4,439,092	10.7
25年度	198,981	12.5	55,541	13.0	69,615	1.6	73,825	24.8	4,836,746	9.0
25年 1～3月	49,796	△ 7.2	14,414	△ 12.7	18,221	△ 14.0	17,161	7.7	1,315,646	△ 9.2
4～6月	46,445	△ 0.9	12,282	△ 0.9	17,557	△ 4.2	16,606	2.8	995,698	△ 7.5
7～9月	49,639	8.4	13,168	0.5	18,098	△ 1.0	18,373	27.6	1,158,632	1.7
10～12月	41,433	20.5	11,827	28.1	13,697	0.1	15,909	38.7	1,092,306	20.3
26年 1～3月	61,464	23.4	18,264	26.7	20,263	11.2	22,937	33.7	1,590,110	20.9
25年 4月	14,763	2.1	3,870	5.3	5,913	△ 1.2	4,980	3.8	308,556	0.7
5月	13,877	△ 0.8	3,773	1.1	4,956	△ 2.5	5,148	△ 0.6	308,436	△ 8.7
6月	17,805	△ 3.3	4,639	△ 6.9	6,688	△ 7.9	6,478	4.9	378,706	△ 12.5
7月	18,862	0.6	4,908	△ 3.9	7,396	△ 5.2	6,558	12.3	401,937	△ 9.7
8月	12,797	3.1	3,460	△ 2.6	4,621	△ 0.7	4,716	12.0	310,691	△ 1.6
9月	17,980	23.0	4,800	8.0	6,081	4.3	7,099	63.5	446,004	18.1
10月	14,061	14.3	3,863	23.7	5,204	2.6	4,994	21.5	354,496	18.4
11月	14,858	17.9	4,255	24.3	4,832	△ 2.3	5,771	36.3	378,596	16.7
12月	12,514	31.9	3,709	38.0	3,661	△ 0.2	5,144	64.6	359,214	26.5
26年 1月	15,412	38.1	4,617	50.5	4,836	24.4	5,959	41.7	433,616	30.6
2月	17,924	28.8	5,169	31.3	5,711	16.4	7,044	39.0	490,509	18.8
3月	28,128	13.8	8,478	14.4	9,716	3.1	9,934	26.0	665,985	16.7
4月	13,370	△ 9.4	3,355	△ 13.3	5,053	△ 14.5	4,962	△ 0.4	292,825	△ 5.1
資料	(社)日本自動車販売協会連合会、(社)全国軽自動車協会連合会									

年月	新設住宅着工戸数				公共工事請負金額				機械受注実績	
	北海道		全国		北海道		全国		全国	
	戸	前年同 月比(%)	百戸	前年同 月比(%)	百万円	前年同 月比(%)	億円	前年同 月比(%)	億円	前年同 月比(%)
22年度	29,922	8.4	8,190	5.6	819,440	△12.6	112,827	△8.8	84,480	9.1
23年度	31,573	5.5	8,412	2.7	749,583	△8.5	112,249	△0.5	89,742	6.2
24年度	35,523	12.5	8,930	6.2	776,431	3.6	123,820	10.3	87,026	△3.0
25年度	34,967	△1.6	9,869	10.5	947,780	22.1	145,711	17.7	97,030	11.5
25年 1～3月	5,439	5.6	2,097	5.1	101,806	△20.7	25,084	△6.0	23,202	△4.6
4～6月	9,789	5.5	2,413	11.8	350,188	19.9	40,700	25.2	22,849	6.4
7～9月	10,484	3.9	2,573	13.3	351,789	29.0	43,227	22.5	24,175	9.6
10～12月	9,685	△9.6	2,713	12.9	124,253	13.2	32,481	5.0	23,006	13.3
26年 1～3月	5,009	△7.9	2,169	3.4	121,550	19.4	29,303	16.8	27,001	16.4
25年 4月	3,347	1.4	779	5.8	107,337	△9.9	15,991	28.6	6,951	△1.1
5月	2,878	5.8	798	14.5	115,998	40.8	10,842	24.8	7,482	16.5
6月	3,564	9.4	837	15.3	126,853	40.1	13,868	21.7	8,416	4.9
7月	3,100	△6.7	845	12.0	160,202	47.8	15,725	29.4	7,136	6.5
8月	3,486	0.4	843	8.8	103,628	7.6	12,267	7.9	7,060	10.3
9月	3,898	18.1	885	19.4	87,959	29.1	15,235	29.4	9,978	11.4
10月	3,612	△16.1	902	7.1	66,591	9.5	14,205	3.5	7,342	17.8
11月	2,520	△28.3	915	14.1	35,608	21.8	9,416	4.9	7,734	16.6
12月	3,553	22.8	896	18.0	22,054	11.7	8,860	7.5	7,930	6.7
26年 1月	1,266	△10.0	778	12.3	10,233	△19.3	7,776	28.8	6,603	23.6
2月	1,322	△11.6	697	1.0	13,158	△25.9	6,959	3.7	7,004	10.8
3月	2,421	△4.5	694	△2.9	98,159	37.5	14,568	18.1	13,393	16.1
4月	3,236	△3.3	753	△3.3	161,543	50.5	17,583	10.0	8,171	17.6
資料	国土交通省				北海道建設業信用保証(株)ほか2社				内閣府	

■船舶・電力を除く民需(原系列)。

年月	来道客数		有効求人倍率(常用)		完全失業率		企業倒産件数(負債総額1,000万円以上)			
	北海道		北海道	全国	北海道	全国	北海道		全国	
	千人	前年同 月比(%)	倍 原数値	原数値	% 原数値	% 原数値	件	前年同 月比(%)	件	前年同 月比(%)
22年度	11,219	△3.2	0.41	0.51	5.2	5.0	456	△6.7	13,065	△11.3
23年度	r10,791	△3.8	0.46	0.62	5.2	4.5	464	1.8	12,707	△2.7
24年度	r11,722	8.6	0.57	0.74	5.1	4.3	432	△6.9	11,719	△7.8
25年度	r12,278	4.7	0.74	0.87	4.5	3.9	333	△22.9	10,536	△10.1
25年 1～3月	2,516	2.5	0.64	0.82	5.0	4.2	110	△18.5	2,779	△12.7
4～6月	r2,852	6.0	0.62	0.74	5.1	4.2	96	△22.6	2,841	△9.1
7～9月	3,832	4.0	0.74	0.84	3.7	4.0	76	△29.6	2,664	△8.9
10～12月	2,945	4.1	0.80	0.94	4.4	3.7	69	△23.3	2,571	△11.0
26年 1～3月	2,648	5.3	0.81	1.00	4.6	3.7	92	△16.4	2,460	△11.5
25年 4月	r784	3.9	0.61	0.74	↑	4.4	31	△24.4	899	△10.4
5月	990	7.5	0.61	0.73	5.1	4.2	31	△24.4	1,045	△8.9
6月	1,078	6.1	0.65	0.75	↓	3.9	34	△19.0	897	△8.0
7月	1,184	5.1	0.70	0.80	↑	3.9	27	△18.2	1,025	△0.0
8月	1,429	2.9	0.74	0.84	3.7	4.1	27	△34.1	819	△15.3
9月	1,219	4.2	0.77	0.88	↓	3.9	22	△35.3	820	△11.9
10月	1,112	3.8	0.79	0.91	↑	4.0	26	△23.5	959	△7.3
11月	907	4.8	0.81	0.94	4.4	3.8	25	△19.4	862	△10.5
12月	926	3.6	0.80	0.97	↓	3.4	18	△28.0	750	△15.7
26年 1月	845	8.6	0.79	0.99	↑	3.7	32	14.3	864	△7.4
2月	827	0.4	0.82	1.01	4.6	3.6	20	△48.7	782	△14.6
3月	976	6.8	0.82	0.99	↓	3.8	40	△7.0	814	△12.3
4月	786	0.2	0.76	0.90	—	3.9	32	3.2	914	1.6
資料	(社)北海道観光振興機構		厚生労働省 北海道労働局		総務省		(株)東京商工リサーチ			

■「r」は修正値。 ■年度および四半期の数値は月平均値。



---

調査レポート 2014.7月号 (No.216)  
平成26年 (2014年) 6月発行  
発行 株式会社 北洋銀行  
企画・制作 株式会社 北海道二十一世紀総合研究所 調査部  
電話 (011)231-8681

<本誌は、情報の提供のみを目的としています。投資などの最終判断は、ご自身でなされるようお願いいたします。>



この印刷物は環境にやさしい「大豆インキ」  
古紙配合率100%紙を使用しています。